

第215回（令和6年7月14日施行）

1 級原価計算・管理会計

第1問

「原価計算基準」の内容を参考にした、語句選択問題を出題しました。「原価計算基準」における各種用語の正確な意味や実務上の取り扱いに加え、例外事項に関する記述などについても意識して学習してみてください。

1. 原価計算制度に関する問題です。原価計算の主要な目的としては、財務諸表作成、原価管理、予算統制等が挙げられています。本問は「原価計算基準」二からの出題になります。
2. 原価の本質に関する問題です。原価は経営目的に関連したものを指すため、財務活動における費用は原則として原価を構成しません。本問は「原価計算基準」三(三)からの出題になります。
3. 仕損および減損の処理に関する問題です。総合原価計算において、仕損の費用は原則として特別に仕損の費目を設けることなく、その期の完成品と月末仕掛品に負担させます。本問は「原価計算基準」二七からの出題になります。
4. 副産物等の処理と評価に関する問題です。副産物とは主産物の製造過程から必然に発生する物品を意味します。本問は「原価計算基準」二八からの出題になります。
5. 標準原価算定の目的に関する問題です。標準原価は真実の原価として仕掛品、製品等の棚卸資産額および売上原価の算定の基礎となります。本問は「原価計算基準」四〇(二)からの出題になります。
6. 原価差異の会計処理に関する問題です。標準原価計算制度における原価差異について、異常な状態に基づくと認められるものについては非原価項目として処理します。本問は「原価計算基準」四七(二)からの出題になります。

第2問

製造業における仕訳の問題です。すべて過去問題を参考に出題しています。

1. 先入先出法による材料の消費額の問題です。消費した 1,600kg のうち、月初棚卸分の 240kg は@ ¥1,120、残りの 1,360kg は@ ¥1,160 として計算します。
2. 工場従業員への給与支払に関する問題です。総支給額の ¥4,345,000 から社会保険料及び所得税等の ¥457,000 を差し引いた ¥3,888,000 が当座預金から支払われることとなります。
3. 外注加工賃に関する問題です。当月支払額 ¥189,000 + 当月末未払額 ¥27,000 - 前月末未払額 ¥18,000 = ¥198,000 として当月消費額が計算できます。
4. 返品が行われた際の仕訳についての問題です。80 個 × ¥@320 = ¥25,600 の製品が返

品され、それと同時に売上および売掛金が $80 \text{ 個} \times \text{¥} @ 580 = \text{¥} 46,400$ 分なくなります。

5. 作業くずの処理に関する問題です。本問で発生した 20kg の作業くずは ¥24,000 の価値があるため、この ¥24,000 を仕掛品勘定（製造指図書 #15）から差し引くこととなります。
6. 工場会計が本社より独立している場合の工場側の減価償却費の計上の仕訳です。工場側に特別に経費勘定は設けられていないため、減価償却費は製造間接費勘定で処理されます。また、減価償却費累計額勘定は本社に設けられているため、貸方は本社勘定になります。

第3問

本問は個別原価計算における製造間接費勘定の記入の問題です。解答欄に記入される数値はそれぞれ以下のように計算されます。

1. 補助材料の消費額は月初棚卸高 ¥184,000 + 当月買入高 ¥823,000 - 月末棚卸高 ¥222,000 = ¥785,000。
2. 主要材料の棚卸減耗費は帳簿棚卸高 ¥1,191,000 - 実地棚卸高 ¥1,143,000 = ¥48,000。
3. 間接工賃金は当月支払高 ¥3,170,000 + 月末未払高 ¥655,000 - 月初未払高 ¥625,000 = ¥3,200,000。
4. 当月の減価償却費は年間見積額 ¥9,720,000 ÷ 12 か月 = ¥810,000。
5. 電力料は当月の測定額 ¥680,000。電力料は当月の支払額ではなく測定額で計上されることに注意が必要です。
6. 火災保険料は月初前払高 ¥52,000 + 当月支払高 ¥224,000 - 月末前払高 ¥56,000 = ¥220,000。

これらを合計すると、製造間接費勘定の借方合計は ¥5,743,000 となります。ここで、製造間接費は直接工賃金当月消費額の 150% が予定配賦されるため、以下のように計算されます。

7. 製造間接費の予定配賦額は直接工賃金当月消費額 ¥3,800,000 × 150% = ¥5,700,000。

これらの数字をもとに、製造間接費配賦差異が ¥5,743,000 - 予定配賦額 ¥5,700,000 = ¥43,000 と計算することができます。

第4問

本問は、企業が等級別総合原価計算を採用している場合の、勘定記入および等級別総合原価計算表、月次損益計算書の作成問題です。等級別総合原価計算は、完成品総合原価を計算したのちに、これを等価係数と完成品数量に基づき計算された積数で各製品にあん分することになります。本問ではA製品、B製品という2種類の等級製品という、比較的シンプルな設定としておりますので、あん分の際に単純な計算ミスなどがないように注意してください。

第 207 回など，類似の問題が過去にも出題されておりますので，設定の違いにも注意しながら学習を進めてください。